

平成 29 年度予算編成方針

平成 28 年 10 月 24 日
府 中 市 長

1 国内を巡る情勢

日本経済の状況は、直近の月例経済報告によると、「景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」との基調判断を行っている。

このような状況の中、政府は、引き続き「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、消費税率10%への改定を2年半延期しながらも、平成32年度の基礎的財政収支黒字化という目標を堅持した。

平成29年度の国の予算編成については、「経済財政運営と改革の基本方針2016」を踏まえ、「経済・財政再生計画」の枠組みの下、本格的な歳出改革に取り組むとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとしている。

また、地方創生の本格的展開に向けて、地方創生の深化を実現する施策の推進、地方における地方特性に応じた戦略の推進など、多様な地方支援の推進に取り組むこととしている。

2 本市の財政状況と今後の見通し

歳入については、今後の人口流出と少子高齢化が生産年齢人口の減少に深刻な影響を及ぼすことが予測されることから、市税等の歳入経常一般財源の確保はより一層厳しさを増す。特に、依存財源である地方交付税を巡る情勢は予断を許さず、合併算定替分の縮減に加え、平成 28 年度算定から平成 27 年度国勢調査人口が反映されるとともに、歳出効率化に向けた先駆的な取組が基準財政需要額の算定に反映されるなど目まぐるしく変化しており、恒久的かつ安定した財源ではないことを改めて自覚しなければならない。

歳出については、財政健全化に向けた取組により人件費は減少しているものの、扶助費が増加している財政構造となっており、今後、社会保障費に要する歳出経常一般財源の確保が急務となる。さらに、老朽化が進む公共施設の維持修繕や更新に係る財源の確保も大きな課題となっている。

また、平成 19 年度の市税収入決算額は 67 億 6,613 万 6 千円、同じく経常的経費は 163 億 3,000 万円で、平成 27 年度は市税収入が 52 億 5,257 万 9 千円、経常的経費が 173 億 7,500 万円となり、自主財源である市税収入が約 15 億円減少しているにもかかわらず、経常的経費は約 10 億円増加しているという厳しい現実を誰もが真摯に受け止めなければならない。

以上のことから、平成 29 年度以降においても厳しい財政運営が予想され、あらゆる創意工夫により財源の確保に努めるとともに、義務的経費を含めた歳出予算の抜本的な見直しを断行しなければならない。

3 予算編成の基本方針

(1) 諸計画等を踏まえた予算編成

第4次府中市総合計画、第4次府中市行政改革大綱、府中市総合戦略などに掲げた目標や施策を踏まえ、本市が持続的に発展するまちとなるよう、未来への投資を着実かつ果敢に行わなければならない。

(2) 地方創生の取組を反映した予算編成

今後、人口減少が更に進展すると予想されることから、「府中で子どもを産み、育てたい」「府中で働きたい」「府中で暮らしたい」といったニーズに応える施策を展開するなど、本市が「選ばれるまち」となるために必要な取組に対し財源を確保する必要がある。

(3) 自主財源の確保

市税等の収納率向上や滞納対策を徹底するとともに、使用料、手数料、分担金など受益者負担の適正化を図ることにより、自主財源を確保しなければならない。

(4) 「スクラップアンドビルド」＝経常的経費のさらなる削減

経常的経費を積算する際には、次の視点に留意すること。

- ア 継続事業の見直し 「市民から必要とされている事業か」
- イ 民間活力の導入 「民間委託できる事業はないか」
- ウ 委託業務の見直し 「業務内容は適正か」「委託料は適正か」
- エ 財産管理の適正化 「施設を統合できないか」「借地料は適正か」
- オ 補助金の適正化 「補助効果はあるか」「廃止できないか」
- カ 負担割合の検討 「受益者と市で負担を折半できないか」

(5) 「選択と集中」＝投資的経費の抜本的な見直し

投資的経費については、次の視点に留意し、財源の確保と財政負担の平準化に努めること。

ア 財源の確保

各種補助金の情報収集や活用に最善を尽くすこと。また、市債は有効な財源であるが、後年度に渡る償還は一般財源で賄っていることを認識し、安易な発行は避けること。

イ 優先順位の厳格化

投資的経費を積算する際には、第1期実施計画、過疎地域自立促進計画などの諸計画と整合を図ることはもとより、新規事業の抑制を念頭に置きつつ、緊急性と必要性の観点から必ず優先順位を定めること。

ウ 適正な資産マネジメント

施設の供用開始から廃止（解体・除却）までに要するトータルコストが最小となるように留意すること。

以上を踏まえ、別途通知する「平成29年度当初予算編成事務要領」に基づき編成すること。